



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 東北特殊鋼株式会社  
 コード番号 5484 URL <http://www.tohokusteel.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 桂一郎

問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 佐藤 高彰

TEL 0224-82-1010

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	15,337	10.7	1,961	17.9	2,071	19.9	1,472	26.4
29年3月期第3四半期	13,859	4.0	1,664	40.3	1,728	53.0	1,165	67.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,653百万円 (28.4%) 29年3月期第3四半期 1,287百万円 (111.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	195.56	
29年3月期第3四半期	154.74	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	25,963	20,935	80.6	2,780.66
29年3月期	26,763	19,469	72.7	2,585.97

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 20,935百万円 29年3月期 19,469百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		12.00	22.00
30年3月期		13.00			
30年3月期(予想)				12.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 創業80周年記念配当3円00銭

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,200	8.0	2,400	5.9	2,460	4.8	1,750	6.1	232.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名)TOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITED、除外 - 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	7,550,000 株	29年3月期	7,550,000 株
30年3月期3Q	21,041 株	29年3月期	20,923 株
30年3月期3Q	7,529,038 株	29年3月期3Q	7,529,077 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおください。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足元では輸出や個人消費の回復が一服しているものの、企業の生産活動や設備投資が伸長するなど、緩やかな回復が続いております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業では、中国および国内での販売が好調であり、在庫積み上がりへの懸念はあるものの、底堅く推移しております。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業では、自動車および半導体関連顧客による受注が総じて高水準で推移し、すべての部門で前年同期に比べ増収となりました。とりわけ当社の主力製品のひとつである耐熱鋼や精密加工部門、さらに当社が得意とする熱処理技術「熱圧着／拡散接合」などの売上が伸長しました。また、不動産賃貸事業につきましては、商業施設のリニューアルを行うなど一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ1,478百万円増の15,337百万円となりました。経常利益は前年同四半期に比べ343百万円増の2,071百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ307百万円増の1,472百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ1,218百万円増の13,385百万円、セグメント利益（営業利益）は335百万円増の1,177百万円となりました。

## ②不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ259百万円増の1,952百万円、セグメント利益（営業利益）は37百万円減の784百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ800百万円減少し、25,963百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

・金銭信託及び投資信託の一部解約等により有価証券が200百万円減少、投資有価証券が1,012百万円減少しております。

・受取手形及び売掛金が243百万円減少、電子記録債権が361百万円増加しております。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,265百万円減少し、5,028百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

・預り金が1,802百万円減少しております。

・未払法人税等が213百万円減少しております。

・前連結会計年度末と比べ引当対象期間が異なるため、賞与引当金が150百万円減少しております。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,472百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ1,465百万円増加し、20,935百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.7%から7.9ポイント上昇し、80.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年10月27日に公表しました平成30年3月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 20,100	百万円 2,090	百万円 2,090	百万円 1,470	円 銭 195.24
今回修正予想(B)	20,200	2,400	2,460	1,750	232.43
増減額(B-A)	100	310	370	280	—
増減率(%)	0.5	14.8	17.7	19.0	—
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	18,709	2,266	2,347	1,649	219.10

## 修正の理由

売上高につきましては、概ね前回予想の通りとなる見通しであります。

一方、利益面につきましては、商業施設のリニューアルに係る修繕費が想定よりも下回ったことに加え、内製化や歩留り向上をはじめとした原価低減活動のさらなる推進、為替換算上の影響等により、前回予想を上回る見通しであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,614,502	4,919,347
受取手形及び売掛金	3,261,003	3,017,461
電子記録債権	622,487	984,157
有価証券	1,000,000	800,000
商品及び製品	303,394	223,754
仕掛品	1,051,450	926,655
原材料及び貯蔵品	812,701	859,055
繰延税金資産	179,965	111,668
その他	39,003	85,787
貸倒引当金	△338	△338
流動資産合計	11,884,171	11,927,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,314,554	5,375,577
機械装置及び運搬具(純額)	1,595,927	1,576,386
工具、器具及び備品(純額)	68,277	99,295
土地	2,270,184	2,275,724
建設仮勘定	52,332	213,872
その他(純額)	6,452	24,210
有形固定資産合計	9,307,728	9,565,066
無形固定資産	138,327	118,715
投資その他の資産		
投資有価証券	5,076,786	4,064,331
従業員に対する長期貸付金	1,806	768
繰延税金資産	133,773	64,546
その他	223,757	225,898
貸倒引当金	△2,560	△3,259
投資その他の資産合計	5,433,564	4,352,285
固定資産合計	14,879,619	14,036,067
資産合計	26,763,790	25,963,616

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,671,721	1,555,189
未払法人税等	419,669	206,426
賞与引当金	317,597	167,246
役員賞与引当金	9,600	—
預り金	1,891,990	89,118
その他	714,794	757,557
流動負債合計	5,025,373	2,775,538
固定負債		
長期預り金	1,846,624	1,846,624
修繕引当金	335,374	250,020
環境対策引当金	34,000	34,000
退職給付に係る負債	45,433	46,537
繰延税金負債	—	65,830
その他	7,024	9,609
固定負債合計	2,268,455	2,252,622
負債合計	7,293,829	5,028,160
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	17,638,949	18,923,079
自己株式	△18,042	△18,272
株主資本合計	19,009,400	20,293,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,849	582,685
為替換算調整勘定	69,711	59,469
その他の包括利益累計額合計	460,560	642,154
純資産合計	19,469,961	20,935,455
負債純資産合計	26,763,790	25,963,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,859,262	15,337,992
売上原価	11,120,971	12,095,583
売上総利益	2,738,290	3,242,409
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	225,797	239,756
給料及び手当	311,497	345,247
賞与引当金繰入額	36,784	41,051
退職給付費用	10,143	12,086
その他	489,802	642,311
販売費及び一般管理費合計	1,074,025	1,280,453
営業利益	1,664,265	1,961,955
営業外収益		
受取利息	15,146	22,219
受取配当金	20,730	29,234
為替差益	18,785	69,917
その他	33,149	35,628
営業外収益合計	87,811	156,999
営業外費用		
売上割引	8,441	8,640
固定資産除却損	2,099	23,550
支払手数料	5,347	6,115
その他	7,734	9,007
営業外費用合計	23,623	47,313
経常利益	1,728,454	2,071,642
特別利益		
投資有価証券売却益	37,959	46,412
特別利益合計	37,959	46,412
特別損失		
減損損失	117,151	—
投資有価証券売却損	23,099	9,910
災害による損失	22,608	—
特別損失合計	162,858	9,910
税金等調整前四半期純利益	1,603,555	2,108,144
法人税、住民税及び事業税	401,677	515,210
法人税等調整額	36,795	120,577
法人税等合計	438,473	635,787
四半期純利益	1,165,081	1,472,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,165,081	1,472,356

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,165,081	1,472,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,995	191,835
為替換算調整勘定	△7,323	△10,242
その他の包括利益合計	122,672	181,593
四半期包括利益	1,287,753	1,653,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,287,753	1,653,950

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、インドにTOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITEDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の中期投資計画の見直しを契機に今後の当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用状況を検討した結果、既存設備の取替更新中心の投資計画の下、有形固定資産の平準的な操業による安定的な稼動が見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが設備の使用実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ70,881千円増加しております。